

【 議 題 】

離島航路確保維持計画について
～令和９年度分～

令和 8 年 月 日

国土交通大臣 様

愛媛県地域公共交通網再編協議会

離島航路確保維持計画認定申請書

離島航路確保維持計画を別紙のとおり定めたので、関係書類を添えて申請します。

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性（自由記述）

離島航路は、本土と離島、離島と離島を結ぶ唯一の交通手段であり、離島で暮らす住民にとっては、通勤、通学、通院をはじめ郵便や信書便、生活必需品などを輸送する生活手段として、本土における国道や主要地方道と同様、島民の生活や産業を支えるために不可欠なものである。

多くの離島を抱える本県においては、唯一の交通手段である離島航路の維持、確保は重要な課題であり、公共交通を担う行政の責務として、市町や離島航路事業者とも協力を行い、離島航路の存続に努めている。

しかしながら、離島航路事業者においては、過疎化や高齢化の進行により利用者が減少傾向にあるなか、生活航路であることから、船舶の修繕や燃料価格の高騰などの運航コストを運賃に転嫁することが難しく、抜本的な経営改善を行うことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要である。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果（自由記述）

国の離島航路補助の対象となる11航路を合計して、令和9年度は次の輸送量を目標とする。

・ 運航回数	25,000 (回/年)
・ 旅客輸送	784,000 (人/年)
・ 自動車輸送	81,000 (台/年)
・ 貨物輸送	2,000 (ト/年)
・ 手荷物個数	28,000 (個/年)
・ 小荷物個数	65,000 (個/年)

このことにより、対象航路が就航する離島の安定した生活交通を確保でき、離島住民の生活の安定を図ることができる。

3. 地域公共交通確保維持事業により運航を確保・維持する航路の概要及び運航予定者

- ・ 運航予定者：①上島町 (魚島～弓削～土生 航路)
- ②シーセブン有限会社 (尾浦～宮窪 航路)
- ③津島渡船有限会社 (津島～今治 航路)
- ④有限会社くるしま (馬島～波止浜 航路)
- ⑤今治市 (岡村～今治 航路)
- ⑥新居浜市 (大島～黒島 航路)
- ⑦有限会社新喜峰 (安居島～北条 航路)
- ⑧中島汽船株式会社 (三津浜～中島 航路)
- ⑨青島海運有限会社 (青島～長浜 航路)
- ⑩田中輸送有限会社 (大島～八幡浜 航路)
- ⑪盛運汽船株式会社 (日振～宇和島 航路)
- ・ 航路の概要：運航計画書 (様式2-2)、航路整備計画 (様式2-3)

4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者

- ・ 令和9年度 収入見込額： 1,039,786,331円
- 費用見込額： 2,451,691,938円
- 収支差見込額： △1,411,905,607円

詳細：航路損益見込計算書(様式2-4)抜粋

- ・ 負担者：国、愛媛県、今治市、新居浜市、松山市、大洲市、八幡浜市、宇和島市、上島町

5. 地域公共交通確保維持事業の改善等に関する事項

- ・ 離島航路3ヵ年計画 (様式2-5)

6. 離島航路構造改革事業に係る目的・必要性（自由記述）

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第40条第2項第4号に規定する効率化船舶への代替建造の実施予定者

【上島町（魚島～弓削～土生 航路）】

同航路は、島民の唯一の交通手段、生活必需品などを輸送する生活手段として不可欠であるが、島内人口が少数であることや燃料価格の高騰が影響し、その経営状況は厳しいものとなっている。

そこで、将来にわたって航路を維持するため、令和4年2月に「魚島航路改善計画」を策定し、令和9年度までに新造船を建造することとしている。

（ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱第40条第2項第1号に規定する調査事業の実施予定者 ）

【今治市（岡村～今治 航路）】

同航路は、島民の唯一の交通手段、生活必需品などを輸送する生活手段として不可欠であるが、島内人口が少数であることや燃料価格の高騰が影響し、その経営状況は厳しいものとなっている。

そこで、将来にわたって航路を維持するため、使用船舶の更新を含め、航路改善計画の策定に取り組むこととしている。

【新居浜市（大島～黒島 航路）】

同航路は、島民の唯一の交通手段、生活必需品などを輸送する生活手段として不可欠であるが、島内人口が少数であることや燃料価格の高騰が影響し、その経営状況は厳しいものとなっている。

そこで、将来にわたって航路を維持するため、使用船舶の更新を含め、航路改善計画の策定に取り組むこととしている。

【中島汽船株式会社（三津浜～中島 航路）】

同航路は、島民の唯一の交通手段、生活必需品などを輸送する生活手段として不可欠であるが、島内人口の減少や燃料価格の高騰が影響し、その経営状況は厳しいものとなっている。

そこで、将来にわたって航路を維持するため、使用船舶の更新を含め、航路改善計画の策定に取り組むこととしている。

【盛運汽船株式会社（日振～宇和島 航路）】

同航路は、島民の唯一の交通手段、生活必需品などを輸送する生活手段として不可欠であるが、島内人口が少数であることや燃料価格の高騰が影響し、その経営状況は厳しいものとなっている。

そこで、将来にわたって航路を維持するため、使用船舶の更新を含め、航路改善計画の策定に取り組むこととしている。

7. 離島航路構造改革事業に係る定量的な目標・効果（自由記述）

【上島町（魚島～弓削～土生 航路）】

- ・ 運航回数 1, 460（回／年）

【今治市（岡村～今治 航路）】

- ・ 調査の上、検討

【新居浜市（大島～黒島 航路）】

- ・ 調査の上、検討

【中島汽船株式会社（三津浜～中島 航路）】

- ・ 調査の上、検討

【盛運汽船株式会社（日振～宇和島 航路）】

- ・ 調査の上、検討

8. 離島航路構造改革事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額（自由記述）

【上島町（魚島～弓削～土生 航路）】

- ・ 費用の総額：550,000,000円＋乗出費用
- ・ 負担者及び負担額：国（1割）、鉄道・運輸機構（4割）、上島町（5割）

【今治市（岡村～今治 航路）】

- ・計画策定予定。
（費用等、未定）

【新居浜市（大島～黒島 航路）】

- ・計画策定予定。
（費用等、未定）

【中島汽船株式会社（三津浜～中島 航路）】

- ・計画策定予定。
（費用等、未定）

【盛運汽船株式会社（日振～宇和島 航路）】

- ・計画策定予定。
（費用等、未定）

9. 協議会の開催状況と主な議論（自由記述）

- ・令和8年6月10日 愛媛県地域交通活性化東予地区協議会
※地区協議会における審議結果を記載
- ・令和8年6月11日 愛媛県地域交通活性化中予地区協議会
※地区協議会における審議結果を記載
- ・令和8年6月8日 愛媛県地域交通活性化南予地区協議会
※地区協議会における審議結果を記載
- ・令和8年6月17日 愛媛県地域公共交通網再編協議会
※再編協議会における審議結果を記載

10. 利用者等の意見の反映状況（自由記述）

※各協議会における意見等を記載

11. 協議会メンバーの構成

別紙のとおり

愛媛県地域公共交通網再編協議会委員名簿

愛媛県地域交通活性化地区協議会委員名簿

愛媛県内離島航路事業者 航路損益(見込)計算書 抜粋

(単位:円)

航路名	事業者名	航路損益項目	5年度 航路損益 (R4.10 ～R5.9)	6年度 航路損益 (R5.10 ～R6.9)	7年度 航路損益 (R6.10 ～R7.9)	3か年平均	令和9年度 航路損益 (R8.10 ～R9.9)	備考 (経費増 の要因等)
県全体	県全体	収益 計	1,137,493,823	1,041,696,942	970,177,079	1,049,789,281	1,039,786,331	
		費用 計	2,253,948,522	2,410,831,432	2,276,944,096	2,313,908,017	2,451,691,938	
		差引当期純利益(純損失)	△ 1,116,454,699	△ 1,369,134,490	△ 1,306,767,017	△ 1,264,118,735	△ 1,411,905,607	
		国庫補助金	493,197,098	583,493,807	465,946,360	514,212,422	本申請により認定	
		県補助金	311,623,000	392,815,000	—	—	—	
		市町等負担	311,634,601	392,825,683	—	—	—	
東予管内	東予管内	収益 計	127,756,344	127,086,817	127,627,351	127,490,172	121,356,217	
		費用 計	659,054,755	734,865,790	663,298,730	685,739,759	647,281,006	
		差引当期純利益(純損失)	△ 531,298,411	△ 607,778,973	△ 535,671,379	△ 558,249,587	△ 525,924,789	
		国庫補助金	231,986,866	246,261,924	193,573,033	223,940,607	本申請により認定	
		県補助金	149,652,000	180,756,000	—	—	—	
		市町等負担	149,659,545	180,761,049	—	—	—	
中予管内	中予管内	収益 計	788,244,148	774,506,388	711,293,248	758,014,595	713,163,524	
		費用 計	1,042,899,560	1,070,391,216	1,046,114,790	1,053,135,189	1,079,221,389	
		差引当期純利益(純損失)	△ 254,655,412	△ 295,884,828	△ 334,821,542	△ 295,120,594	△ 366,057,865	
		国庫補助金	89,687,217	105,347,096	88,414,694	94,483,003	本申請により認定	
		県補助金	82,483,000	95,268,000	—	—	—	
		市町等負担	82,485,195	95,269,732	—	—	—	
南予管内	南予管内	収益 計	221,493,331	140,103,737	131,256,480	164,284,515	205,266,590	
		費用 計	551,994,207	605,574,426	567,530,576	575,033,070	725,189,543	
		差引当期純利益(純損失)	△ 330,500,876	△ 465,470,689	△ 436,274,096	△ 410,748,555	△ 519,922,953	
		国庫補助金	171,523,015	231,884,787	183,958,633	195,788,812	本申請により認定	
		県補助金	79,488,000	116,791,000	—	—	—	
		市町等負担	79,489,861	116,794,902	—	—	—	
魚島～弓削 ～土生	上島町	収益 計	24,721,884	24,064,070	25,041,638	24,609,197	19,875,468	
		費用 計	131,597,544	179,153,710	142,355,263	151,035,506	116,344,028	
		差引当期純利益(純損失)	△ 106,875,660	△ 155,089,640	△ 117,313,625	△ 126,426,309	△ 96,468,560	
		国庫補助金	40,968,424	66,886,682	34,282,106	47,379,071	本申請により認定	
		県補助金	32,953,000	44,101,000	—	—	—	
		市町等負担	32,954,236	44,101,958	—	—	—	
尾浦～宮窪	シーセブン(有)	収益 計	6,254,706	7,058,498	5,832,939	6,382,048	5,779,667	
		費用 計	50,856,495	66,917,199	51,212,094	56,328,596	51,923,366	
		差引当期純利益(純損失)	△ 44,601,789	△ 59,858,701	△ 45,379,155	△ 49,946,548	△ 46,143,699	
		国庫補助金	18,774,192	24,432,002	14,705,300	19,303,831	本申請により認定	
		県補助金	12,913,000	17,713,000	—	—	—	
		市町等負担	12,914,597	17,713,699	—	—	—	
津島～今治	津島渡船(有)	収益 計	583,788	533,256	580,022	565,689	563,445	
		費用 計	14,484,656	13,753,761	14,373,987	14,204,135	14,212,426	
		差引当期純利益(純損失)	△ 13,900,868	△ 13,220,505	△ 13,793,965	△ 13,638,446	△ 13,648,981	
		国庫補助金	6,453,446	5,483,204	5,252,774	5,729,808	本申請により認定	
		県補助金	3,723,000	3,868,000	—	—	—	
		市町等負担	3,724,422	3,869,301	—	—	—	
馬島～波止浜	(有)くるしま	収益 計	5,652,148	5,254,219	5,301,498	5,402,622	5,316,344	船舶の減価 償却修了
		費用 計	68,135,916	48,602,495	37,424,988	51,387,800	39,688,877	
		差引当期純利益(純損失)	△ 62,483,768	△ 43,348,276	△ 32,123,490	△ 45,985,178	△ 34,372,533	
		国庫補助金	26,521,729	19,297,828	14,756,678	20,192,078	本申請により認定	
		県補助金	17,981,000	12,025,000	—	—	—	
		市町等負担	17,981,039	12,025,448	—	—	—	
岡村～今治	今治市	収益 計	75,275,988	76,326,403	76,443,319	76,015,237	75,997,348	
		費用 計	220,577,262	233,857,344	245,215,609	233,216,738	246,194,483	
		差引当期純利益(純損失)	△ 145,301,274	△ 157,530,941	△ 168,772,290	△ 157,201,501	△ 170,197,135	
		国庫補助金	70,755,374	69,543,579	75,065,917	71,788,290	本申請により認定	
		県補助金	37,272,000	43,993,000	—	—	—	
		市町等負担	37,273,900	43,994,362	—	—	—	

愛媛県内離島航路事業者 航路損益(見込)計算書 抜粋

(単位:円)

航路名	事業者名	航路損益項目	5年度 航路損益 (R4.10 ～R5.9)	6年度 航路損益 (R5.10 ～R6.9)	7年度 航路損益 (R6.10 ～R7.9)	3か年平均	令和9年度 航路損益 (R8.10 ～R9.9)	備考 (経費増 の要因等)
大島～黒島	新居浜市	収益 計	15,267,830	13,850,371	14,427,935	14,515,379	13,823,945	
		費用 計	173,402,882	192,581,281	172,716,789	179,566,984	178,917,826	
		差引当期純利益(純損失)	△ 158,135,052	△ 178,730,910	△ 158,288,854	△ 165,051,605	△ 165,093,881	
		国庫補助金	68,513,701	60,618,629	49,510,258	59,547,529	本申請により認定	
		県補助金	44,810,000	59,056,000	—	—	—	
		市町等負担	44,811,351	59,056,281	—	—	—	
安居島～北条	(有)新喜峰	収益 計	2,410,188	3,312,809	3,241,662	2,988,220	2,927,511	船舶の減価 償却費了
		費用 計	76,576,243	75,472,968	44,817,584	65,622,265	45,182,241	
		差引当期純利益(純損失)	△ 74,166,055	△ 72,160,159	△ 41,575,922	△ 62,634,045	△ 42,254,730	
		国庫補助金	29,457,283	24,152,085	14,978,911	22,862,760	本申請により認定	
		県補助金	22,354,000	24,004,000	—	—	—	
		市町等負担	22,354,772	24,004,074	—	—	—	
三津浜～中島	中島汽船(株)	収益 計	785,833,960	771,193,579	708,051,586	755,026,375	710,236,013	船舶の減価 償却費計上
		費用 計	966,323,317	994,918,248	1,001,297,206	987,512,924	1,034,039,148	
		差引当期純利益(純損失)	△ 180,489,357	△ 223,724,669	△ 293,245,620	△ 232,486,549	△ 323,803,135	
		国庫補助金	60,229,934	81,195,011	73,435,783	71,620,243	本申請により認定	
		県補助金	60,129,000	71,264,000	—	—	—	
		市町等負担	60,130,423	71,265,658	—	—	—	
青島～長浜	青島海運(有)	収益 計	7,172,789	6,984,272	5,371,857	6,509,639	6,320,349	
		費用 計	35,371,104	50,457,118	35,137,099	40,321,774	37,672,849	
		差引当期純利益(純損失)	△ 28,198,315	△ 43,472,846	△ 29,765,242	△ 33,812,135	△ 31,352,500	
		国庫補助金	14,199,944	28,703,370	13,586,329	18,829,881	本申請により認定	
		県補助金	6,999,000	7,384,000	—	—	—	
		市町等負担	6,999,371	7,385,476	—	—	—	
大島～八幡浜	田中輸送(有)	収益 計	47,920,494	18,976,802	18,904,112	28,600,469	18,576,307	定期検査に 伴う船舶修繕 費の増加
		費用 計	107,902,064	105,772,988	104,940,753	106,205,268	131,345,156	
		差引当期純利益(純損失)	△ 59,981,570	△ 86,796,186	△ 86,036,641	△ 77,604,799	△ 112,768,849	
		国庫補助金	22,707,378	29,983,488	26,508,783	26,399,883	本申請により認定	
		県補助金	18,637,000	28,406,000	—	—	—	
		市町等負担	18,637,192	28,406,698	—	—	—	
日振～宇和島	盛運汽船(株)	収益 計	166,400,048	114,142,663	106,980,511	129,174,407	180,369,934	定期検査に 伴う船舶修繕 費の増加
		費用 計	408,721,039	449,344,320	427,452,724	428,506,028	556,171,538	
		差引当期純利益(純損失)	△ 242,320,991	△ 335,201,657	△ 320,472,213	△ 299,331,621	△ 375,801,604	
		国庫補助金	134,615,693	173,197,929	143,863,521	150,559,048	本申請により認定	
		県補助金	53,852,000	81,001,000	—	—	—	
		市町等負担	53,853,298	81,002,728	—	—	—	

※市町等負担は事業者の自己負担分(経営改善目標額等)も含む

航路損益（見込）計算書

航 路 名

事業者名

(円)

	5年度航路損益 (令和4年10月～ 令和5年9月)	6年度航路損益 (令和5年10月～ 令和6年9月)	7年度航路損益 (令和6年10月～ 令和7年9月)	3カ年平均	航路損益見込み (令和8年10月～ 令和9年9月)	備考(増減理由)
1. 収 益						
A 運 航 収 益						
1. 旅 客 運 賃						
2. 手 荷 物 運 賃						
3. 小 荷 物 運 賃						
4. 自 動 車 航 送 運 賃						
5. 貨 物 運 賃						
6. 郵便・信書便航送料						
7. 雑 収 入						
B 営 業 収 益						
1. 航路附属施設収入						
2. 雑 収 入						
収 益 計						
2. 費 用						
A 運 航 費 用						
1. 旅 客 費						
(1) 旅 客 歩 金						
(2) 傷 害 保 険 料						
(3) 雑 費						
2. 手 荷 物 取 扱 費						
3. 小 荷 物 取 扱 費						
4. 自 動 車 航 送 取 扱 費						
5. 貨 物 費						
(1) 貨 物 積 卸 費						
(2) 貨 物 歩 金						
(3) 貨 物 弁 金						
(4) 雑 費						
6. 郵便・信書便取扱費						
7. 燃 料 潤 滑 油 費						
8. 養 缶 水 費						
9. 港 費						
(1) 税金及び手数料						
(2) 水先及び係留料等						
(3) 代理店手数料						
10. 雑 費						
11. 船 費						
(1) 船 員 費						
(2) 船 舶 備 品 費						
(3) 船 舶 消 耗 品 費						
(4) 船 舶 修 繕 費						
(5) 雑 費						
B 営 業 費 用						
1. 保 險 料						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
2. 税 金						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
(3) 消 費 税						
3. 利 子						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
4. 減 価 償 却 費						
(1) 航路開設費						
(2) 船 舶						
(3) 航路附属施設						
5. 賃 借 (用 船) 料						
(1) 船 舶						
(2) 航路附属施設						
6. 航路附属施設費						
7. 店 費						
費 用 計						
3. 差引当期純利益（純損失）						
(国庫補助金)						
(都道府県補助金)						
(市区町村補助金)						

(参 考)

○単位が円であることを留意すること。

○「5、6、7年度航路損益」の数値は、国監査後の数値を記載すること。

○「3カ年平均」の数値は、5～7年度航路損益の平均数値を四捨五入して記載すること。

運 航 計 画 書

令和 8 年 月 日

航 路 名 魚島～弓削～土生航路 事業者名 上 島 町

1. 航路の起点、寄港地、終点及びこれらの距離

	起 点	寄 港 地			終 点	合 計
港 名	ウオシマ 魚島	タカイカミ 高井神	トヨシマ 豊島	ユゲ 弓削	ハブ 土生	
各港間距離 (km)	4. 8	5. 5	7. 5	3. 3	21. 1	
所 要 時 間	1 5	1 7	2 0	1 0	1 便及び3 便 (5 5 分) 6 2 分	

(注) 港名にはフリガナをつけること。

2. 航 路 図

別紙

(注) 1. 当該航路の起点、寄港地及び終点到寄港する他の航路（他社の航路を含む。）

があれば、その航路を図示し、運航事業者名及び航路名を明記すること。

2. 当該航路の起点、寄港地及び終点と連絡する他の交通手段があれば、それを図

示し、その距離及び需要状況を附記すること。

3. 使用船舶（予備船を含む。）の明細

船名	船舶の種類	船質	進水年月	船舶所有者	総トン数	貨物積載容積	自動車航送に係る自動車積載面積	旅客定員（等級別に記載すること。）	主機の種類	連続最大出力	航海速力
ニュー うおしま2	旅客船	軽合金	H16.6	上島町	52t	1 t		2等 82名	ディーゼル	1000ps	17ノット

（注）予備船の船名は、かっこ書きすること。

4. 運航回数及び発着時刻表

（1）使用船舶別の運航回数

船名	運航系統	航路距離	運航期間	運航回数
ニュー うおしま2	(起点) 寄港地 (終点) 魚島・高井神・豊島・弓削・土生	4.8km 7.5km 魚島・高井神・豊島・弓削・土生 5.5km 3.3km	R8.10.1～ R9.9.30	730回
ニュー うおしま2	(起点) 寄港地 (終点) 魚島・高井神・弓削・土生	4.8km 11.2km 魚島・高井神・弓削・土生 3.3km	R8.10.1～ R9.9.30	730回

（注）1. 予備船の船名は、かっこ書きとすること。

2. 運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折返し地点を記載すること。

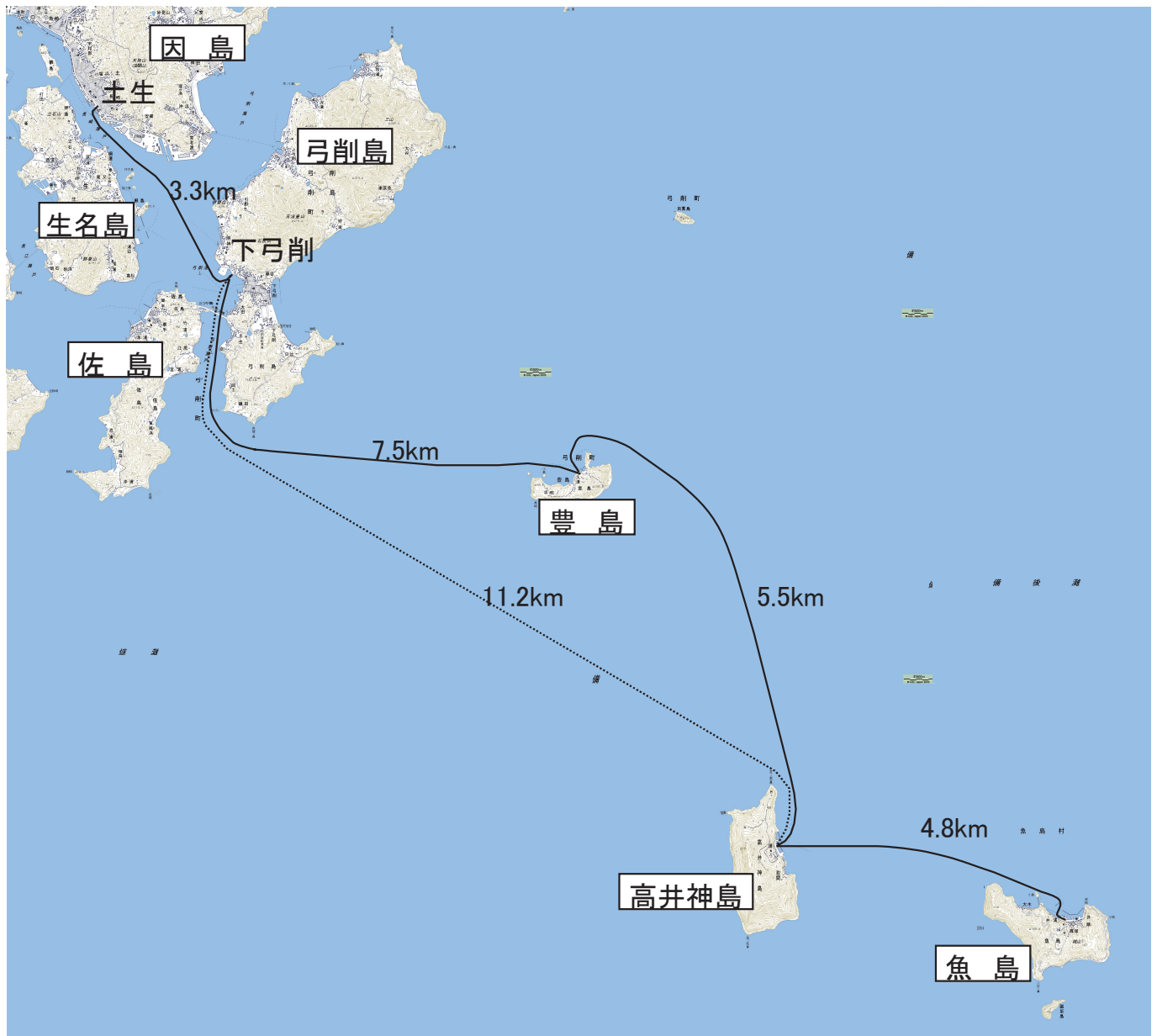
3. 航路距離の欄には、各運航系統ごとの距離を記載すること。

（2）発着時刻表

	魚島発 → 土生着					土生発 → 魚島着				
	魚島	高井神	豊島	弓削	土生	土生	弓削	豊島	高井神	魚島
1便	7:00	7:15	—	7:42	7:52	8:00	8:10	8:30	8:47	9:02
2便	9:15	9:30	9:47	10:07 10:12	10:22	11:00	11:10 11:27	—	11:57	12:12
3便	13:00	13:15	—	13:45 13:55	14:05	15:35	15:45 15:52	16:12	16:29	16:44
4便	17:25	17:40	17:57	18:15	18:25	19:30	19:40 19:45	—	20:15	20:30

（令和4年4月）

魚島～弓削～土生航路図



航 路 整 備 計 画 書

令和8年 月 日

航 路 名 魚島～弓削～土生航路

事業者名 上島町

経営主体の整備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者との合併又は当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和24年法律第187号）第28条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
運航の基本的条件の整備	年 度		R9年度	R10度	R11年度
	航路	起 点	魚島	魚島	魚島
		主 要 な 寄 港 地	高井神・豊島・弓削	高井神・豊島・弓削	高井神・豊島・弓削
		終 点	土生	土生	土生
	使用船舶	隻 数	1	1	1
		総 ト ン 数	5 2	5 6	5 6
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達方法			
	運 航 回 数 の 最 小 限		1 日 4 回	1 日 4 回	1 日 4 回
	1Km当りの旅客運賃の最高限		4 3 円 7 5 銭	4 3 円 7 5 銭	4 3 円 7 5 銭

（注）離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の3年分を記載すること。

事業者名 上島町
航 路 名 魚島～弓削～土生航路

離島航路 3 力年計画 (令和 9 年度～令和 1 1 年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

乗客への対応および運航上の安全面に重点を置き、経費に関しては必要最低限に抑える。

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項 目	内 容
	<ul style="list-style-type: none"> ・航路の再編、経営主体、運航便数、ダイヤについては、変更予定なし。 ・使用船舶の老朽化に伴い、令和 3 年度に魚島航路改善計画を策定しており、令和 7 年度～令和 9 年度での新造船の建造を行う。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項 目	内 容
輸送量の拡大確保	・観光客の増加を図るため、イベント・宿泊施設・観光施設等の充実強化を行い、町ホームページで観光 P R や交通アクセス等の情報を発信し、乗客の増加を目指す。また、平成 2 8 年 4 月 1 日から弓削・土生間の輸送を開始した。
運賃の改定	・平成 2 6 年 4 月及び令和元年 1 0 月 1 日に消費税増税に伴い消費税転嫁分の運賃値上げを実施した。しかしながら、高齢者が多く、通院や買い物の際に経済的負担が多くなるため、実質的な値上げは困難な状況となっている。
船員の確保	・船員不足により、船員の確保が困難なため、船員の育成(資格取得)に取り組んでいる。(R2～R3年度に実施)

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃料潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項 目	内 容
船員費	・荷物や郵便物の運搬、切符の船内販売を行っており、3 名乗船の 2 勤 2 休のローテーションの船員数 6 名で運航しているため、人員の削減等は困難であり、変更予定はなし。
燃料潤滑油費	・定期的なメンテナンスを行い燃費の向上を図る。
船舶修繕費	・入渠の際や通常時においても、点検・修繕をすべて造船所(業者)に任せるのではなく、船員で実施できるものは、船員で対応する。

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項 目	内 容
インフラ整備	<p>・弓削港においては、冬季の西からの強い季節風により、船体が激しく揺れ、桟橋の係船が難しく危険な状態であったが、愛媛県の協力を得て、平成18年度に防波堤を建設し不安要素の解消をおこなった。また、魚島に1階が港務所、2階が地域の交流の場を持てる施設が平成27年3月に建設が完了し、利用者の利便向上及び利用者の増加に努めている。</p> <p>平成30年9月の台風被害により、豊島港の浮き防波堤のチェーンが破損していたが、令和元年11月に改修工事を完了し、利用客の安全を確保した。</p>
離島活性化方策	<p>・上島町外の人材を誘致し住民の生活支援や観光等の地域協力活動を行う島おこし協力隊を配属し、地域の活性化及び維持強化を図り、閉店していた商店が営業を再開したが、平成28年6月に閉店したため、補助金を交付し漁協の協力により商店が再開した。</p> <p>また、平成25年度に新たな離島振興計画の作成し、離島の活性化に努めている。</p>

6. 今後引き続き検討すべき事項

項 目	内 容
費用の節減 島の活性化方策	<p>・運航費用の節減や離島活性化方策により、欠損額の減少に努める。</p>

運 航 計 画 書

令和 8 年 月 日

航 路 名 尾 浦 ～ 宮 窪 事業者名 シーセブン有限会社

1. 航路の起点、寄港地、終点及びこれらの距離

	起 点	寄 港 地							終 点	合 計
港 名	オウラコウ 尾浦港	ウシマコウ 鵜島港							ミヤクボコウ 宮窪港	
各港間距離 (km)	2. 5	1. 5								4. 0 k m
所 要 時 間	1 0 分	5 分								1 5 分

(注) 港名にはフリガナをつけること。

2. 航 路 図



- (注) 1. 当該航路の起点、寄港地及び終点に寄港する他の航路（他社の航路を含む。）があれば、その航路を図示し、運航事業者名及び航路名を明記すること。
2. 当該航路の起点、寄港地及び終点と連絡する他の交通手段があれば、それを図示し、その距離及び需要状況を附記すること。

3. 使用船舶（予備船を含む。）の明細

船 名	船舶の種 類	船 質	進 水 年 月	船 舶 所 有 者	総トン数	貨物積 載 容 積	自動車航 送に係る 自動車積 載 面 積	旅客定員 (等級別に 記載すること)	主機の種 類	連続最 大出力	航海 速 力
のしま7	旅客 カーフェリー	軽 合金	H27.2	シーセブン(有)	19.00 t		32.00㎡	35人	ディーゼル	356ps×2	10ノット

（注）予備船の船名は、かっこ書きすること。

4. 運航回数及び発着時刻表

（1）使用船舶別の運航回数

船 名	運 航 系 統	航 路 距 離	運 航 期 間	運 航 回 数
のしま7	尾浦－鵜島－宮窪	4.0 km	R8/10/1～R9/9/30	2131
くれない(臨時備船)	尾浦－鵜島－宮窪	4.0 km	R8年10月・R9年4月 合計 10日	60
計				2191

（注）1. 予備船の船名は、かっこ書きとすること。

2. 運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折返し地点を記載すること。

3. 航路距離の欄には、各運航系統ごとの距離を記載すること。

（2）発着時刻表

	尾浦港	鵜島港		宮窪港		鵜島港		尾浦港
	発	着	発	着	発	着	発	着
①	07:00	07:10	07:12	07:17	07:25	07:30	07:32	07:42
②	09:20	09:30	09:32	09:37	09:45	09:50	09:52	10:02
③	12:30	12:40	12:42	12:47	12:55	13:00	13:02	13:12
④	13:25	13:35	13:37	13:42	13:55	14:00	14:02	14:12
⑤	15:45	15:55	15:57	16:02	16:10	16:15	16:17	16:27
⑥	17:30	17:40	17:42	17:47	17:55	18:00	18:02	18:12
⑦	18:40	18:50	18:52	18:57	19:00	19:05	19:07	19:17

※通年6便まで。減便申請

※1/1～1/3：①便運休

航 路 整 備 計 画 書

令和 8 年 月 日

航 路 名 尾 浦 ～ 宮 窪

事業者名 シーセブン株式会社

経 営 主 体 の 整 備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者との合併又は当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日		なし		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和24年法律第187号）第28条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日		なし		
運 航 の 基 本 的 条 件 の 整 備	年 度		R9年度	R10年度	R11年度
	航 路	起 点	尾浦港	尾浦港	尾浦港
		主 要 な 寄 港 地	鵜島港	鵜島港	鵜島港
		終 点	宮窪港	宮窪港	宮窪港
	使 用 船 舶	隻 数	1	1	1
		総 ト ン 数	19.00 t	19.00 t	19.00 t
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達方法			
	運 航 回 数 の 最 小 限		6 往復／日	6 往復／日	6 往復／日
1Km当りの旅客運賃の最高限		1 3 3 円	1 3 3 円	1 3 3 円	

（注）離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の3年分を記載すること。

事業者名 シーセブン株式会社
航路名 尾浦～宮窪 航路

離島航路3カ年計画 (令和9年度～令和11年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針
安全運航に努め、事故防止のため日常の点検・整備・確認を確実に実施する。
過疎化・高齢化は進んでおり、輸送実績は減少傾向。
サイクリングをはじめとする レジャー客の集客が課題。
開催される地域イベントは、収入確保のため積極的に協力・参加する。

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項
(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項 目	内 容
使用船舶 の代替 ダイヤ改 正など	平成27年3月 船舶代替 学生の定期利用者が0となり減便について再検討。平日の7便目を減便し、6便運航とする。住民の同意を得て減便する。併せて第6便を10分繰り下げて運航することとしたい。 安全統括管理者・運行管理者について、資格者手当を新設する。物価上昇著しいため、船員給与総額の2.48%（船員ごと金額設定し合計2.48%）昇給としたい。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項 目	内 容
輸送量の拡大・確保 運賃改定	令和元年10月1日 消費税増税に伴い運賃改定 地域イベントは、積極的に協力・参加して収入確保。また、船員が旅行者に島の魅力を伝えることで、リピーター客の増加を図る。SNSを活用した情報発信を始め集客を狙う。ホームページ作成し、時刻表や料金表、代船運航スケジュールなど周知する。

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃料潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項 目	内 容
船員費 燃料潤滑油 船舶修繕費	日給アルバイト1名を採用し、船員の休暇などで必要な日数のみ出勤を依頼して経費削減しているが、雇用継続が課題。燃費向上を目指して、回転をあげないように注意している。利用者の減少が著しい便を見直し（削減）することで燃料代についても節減。

5. 関係機関等との連携に関する事項
(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項 目	内 容
離島活性化方策 との連携	サイクリングイベント2026の開催時は、橋の代替交通として増便して協力予定。

6. 今後引き続き検討すべき事項

項 目	内 容
ご利用者・収入増のための方策検討 安全運航	悪天候時は迅速かつ慎重に運航可否判断をすることを再度徹底する。 お客様のほとんどが高齢者であることから感染症予防のため、船内の消毒・換気は適切に行う。船員にはマスク着用と手指消毒を推奨する。

運 航 計 画 書

令和8年 月 日

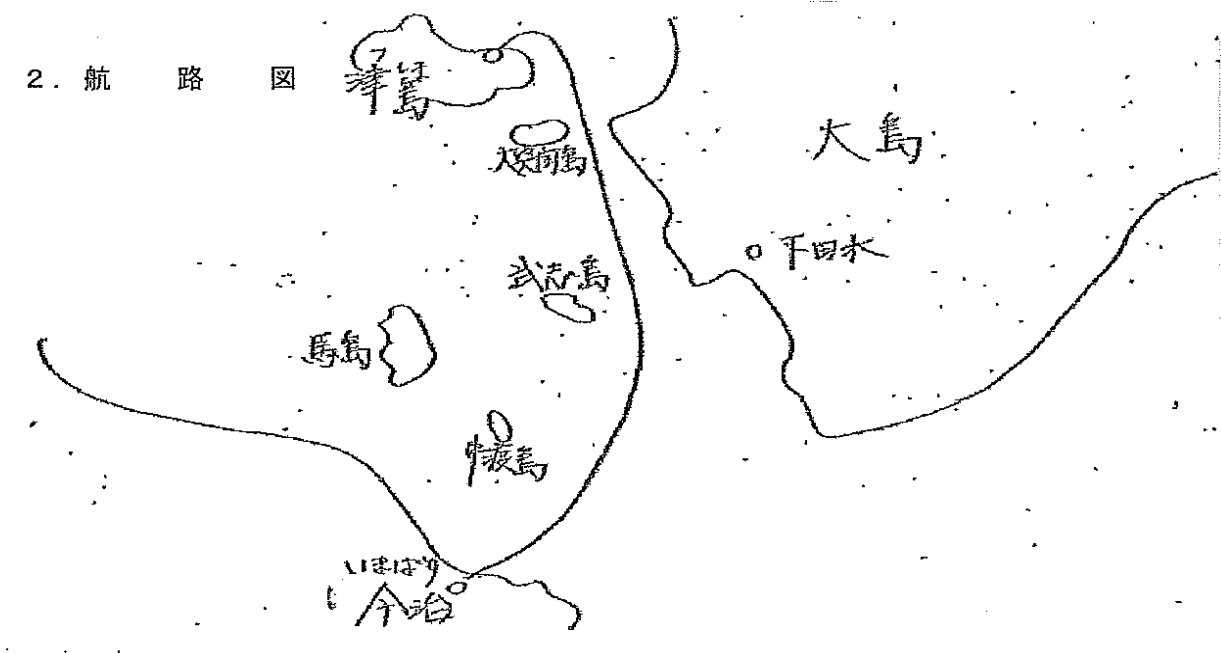
航 路 名 津 島 ～ 今 治 事業者名 津島渡船有限会社

1. 航路の起点、寄港地、終点及びこれらの距離

	起 点	寄 港 地							終 点	合 計
港 名	ツシマ 津島								イマバリ 今治	
各港間距離 (km)									12km	12km
所 要 時 間									30分	30分

(注) 港名にはフリガナをつけること。

2. 航 路 図



- (注) 1. 当該航路の起点、寄港地及び終点に寄港する他の航路（他社の航路を含む。）があれば、その航路を図示し、運航事業者名及び航路名を明記すること。
2. 当該航路の起点、寄港地及び終点と連絡する他の交通手段があれば、それを図示し、その距離及び需要状況を附記すること。

3. 使用船舶（予備船を含む。）の明細

船 名	船 舶 の 種 類	船 質	進 水 年 月	船 舶 所 有 者	総トン数	貨 物 積 載 容 積	自動車航送に係る自動車積載面積	旅客定員（等級別に記載すること。）	主機の種類	連続最大出力	航海速力
ニュー おおしま2	汽船	FRP	昭和 62年 3月	津島渡船 (有)	19.0 t	5 t		2等 30名	ディーゼル	700 馬力	18.0ノット

（注）予備船の船名は、かっこ書きすること。

4. 運航回数及び発着時刻表

（1）使用船舶別の運航回数

船 名	運 航 系 統	航 路 距 離	運 航 期 間	運 航 回 数
ニューおおしま2	津島～今治	12km	令和8年10月1日 令和9年9月30日	365回
計		12km		365回

（注）1. 予備船の船名は、かっこ書きとすること。

2. 運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折返し地点を記載すること。

3. 航路距離の欄には、各運航系統ごとの距離を記載すること。

（2）発着時刻表

港 名	津 島	今 治
往 路	8:00	8:30
復 路	12:40	12:10

航 路 整 備 計 画 書

令和 8 年 月 日

航 路 名 津島～今治

事業者名 津島渡船有限会社

経 営 主 体 の 整 備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者との合併又は当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日		今治市経営の津島～幸航路の運航については平成 19 年 4 月 1 日より受託運航を行なっています。 それ以後は変化ありません。		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和 24 年法律第 187 号）第 28 条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日		該当せず。		
運 航 の 基 本 的 条 件 の 整 備	年 度		令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
	航 路	起 点	津島	津島	津島
		主 要 な 寄 港 地			
		終 点	今治	今治	今治
	使 用 船 舶	隻 数	1 隻	1 隻	1 隻
		総 ト ン 数	19 t	19 t	19 t
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達方法			
	運 航 回 数 の 最 小 限		1 日 1 往復	1 日 1 往復	1 日 1 往復
1Km 当りの旅客運賃の最高限		42 円 50 銭	42 円 50 銭	42 円 50 銭	

（注）離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の 3 年分を記載すること。

事業者名 津島渡船有限会社
航 路 名 津島～今治

離島航路 3 力年計画 (令和 9 年度～令和 1 1 年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

島内人口の減少、高齢化による農業人口の減少等による、運航収入の減少はやむをえないものと思われます。輸送量の増加について方策を考えるにも、利用者の99%が島内住民及び島外へ出た里帰りの人ばかりで、増やす手立てがありません。

収入面の改善は困難です。運航費用及び営業費用等の費用面での削減しかないものと思われます。

結果、経営改善の方法としては、安全面を考慮しながら費用を極限まで削減するしか方法はないものと思われます。

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項 目	内 容
①航路の再編	平成 1 9 年 4 月より、今治市経営の津島～幸航路を当社の受託運航とし、共通費用の按分をはかり相当な額の赤字幅の解消に結びつけました。現状維持は確保したいと思われます。
②経営主体のあり方	当社は100%民間企業ですが、現状のままでと考えています。
③使用船舶の増減・代替、運航便数・ダイヤの変更等	使用船舶は現状維持致します。運航便数については最低限の 1 日 1 往復とし、増便は費用対効果を考え、計画はありません。 ダイヤについて地元住民の意見を取り入れ、設定しているため現状では変更の計画はありません。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項 目	内 容
①輸送量の拡大	現状では現状維持が精一杯と思われます。
②運賃改定	2 0 1 9 年 1 0 月 1 日より消費税アップによる転嫁を行い運賃改定を行いました。

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項 目	内 容
燃料潤滑油費の節減	年2回の船底掃除で燃費効率を高めて消費量を削減すること。今後も仕入業者への支払条件を少しでも改善して値下げ交渉を行っていきたいと思っていますが、資金繰りを改善する為、支払手形サイトを少し長くしてもらっていますので、まず支払手形サイトの改善を計ることが先決と考えています。
修繕費の節減	津島渡船の使用船「ニューおおしま2」(19t)は老朽化により、修繕費用がかかる為、運航時は丁寧に操船し、エンジンに負担をかけないように致します。

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項 目	内 容
離島航路活性化策	島の活性化による利用者の増加など、関係機関と連携して検討したいと考えています。

6. 今後引き続き検討すべき事項

項 目	内 容
運航資金について	3期連続で委託運航航路が赤字、資金繰が悪化していましたが、委託運航航路で徹底した経費削減を行い、4年連続は黒字化し少し運転資金の改善ができたかと思われます。 来期も黒字化を目指し運転資金の改善をはかりたいと思います。

運 航 計 画 書

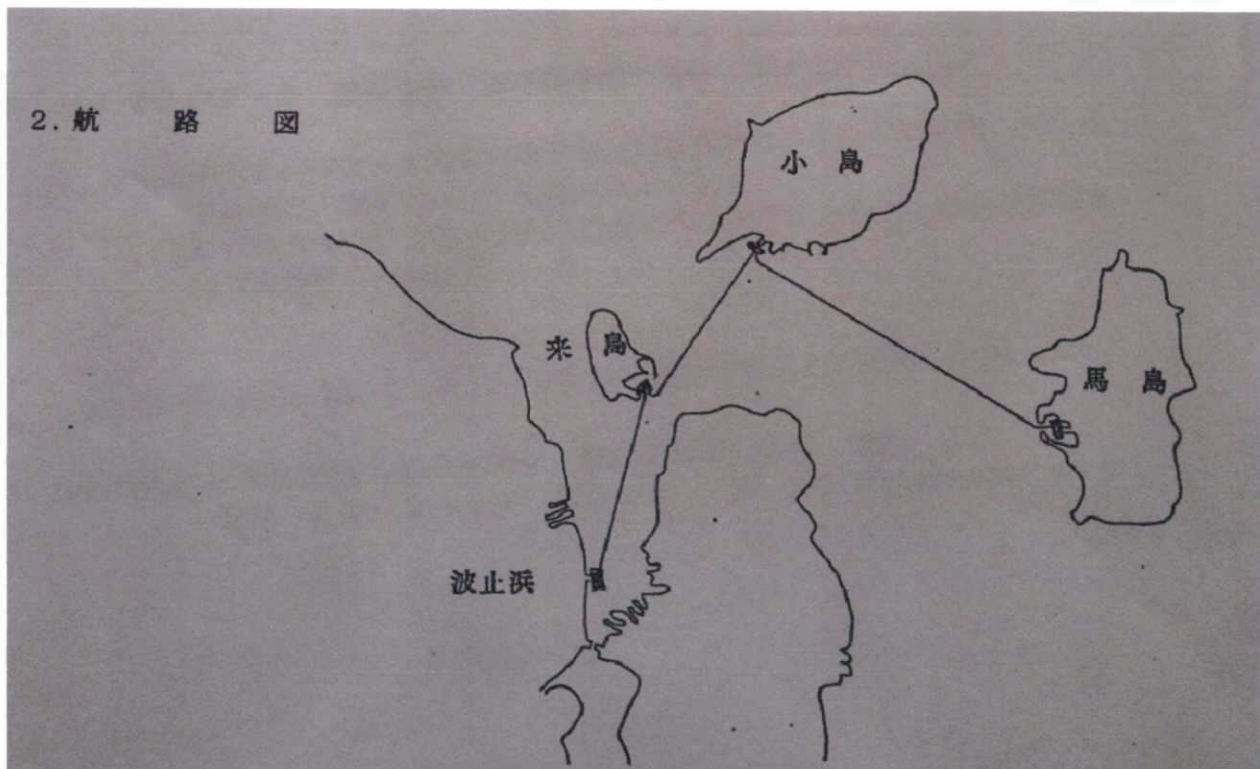
令和 8年 月 日

航 路 名 馬 島 ～ 波止浜 事業 者 名 有限会社 くるしま

1. 航路の起点、寄港地、終点及びこれらの距離

	起 点	寄 港 地							終 点	合 計
港 名	ウマシマ 馬島			オシマ 小島			クルシマ 来島		ハシハマ 波止浜	
各 港 間 距 離 (km)		2.0			0.9		0.9			3.8
所 要 時 間		10分			5分		5分			20分

(注) 港名にはフリガナをつけること。



- (注) 1. 当該航路の起点、寄港地及び終点到寄港する他の航路（他社の航路を含む。）があれば、その航路を図示し、運航事業者名及び航路名を明記すること。
2. 当該航路の起点、寄港地及び終点と連絡する他の交通手段があれば、それを図示し、その距離及び需要状況を附記すること。

3. 使用船舶（予備船を含む。）の明細

船 名	船舶の 種類	船 質	進水 年月	船 舶 所有者	総トン数	貨物積 載容積	自動車航 送に係る 自動車積 載 面 積	旅客定員 (等級別 に記載す ること。)	主機の 種 類	連続最 大出力	航海 速力
くるしま丸	旅客船	アルミ	平成31年 3月	関くるしま	19			58	高速ディーゼル	154KW	9ノット

(注) 予備船の船名は、かっこ書きすること。

4. 運航回数及び発着時刻表

(1) 使用船舶別の運航回数

船名	運航系統	航路距離	運航期間	運航回数
くるしま丸	馬島-小島-来島-波止浜	3.8	通年	1,825
〃	小島-来島-波止浜	1.8	〃	1,091
計				2,916

- (注) 1. 予備船の船名は、かっこ書きとすること。
2. 運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折返し地点を記載すること。
3. 航路距離の欄には、各運航系統ごとの距離を記載すること。

(2) 発着時刻表

△印は、12月31日～1月 3日休航

	馬島(発)	小島(発)	来島(発)	波止浜(着)	波止浜(発)	来島(発)	小島(発)	馬島(着)
1					△7:05	△7:10	△7:15	
2		△7:15	△7:20	△7:25	8:00	8:05	8:10	8:20
3	8:20	8:30	8:35	8:40	10:10	10:15	10:20	10:30
4	10:30	10:40	10:45	10:50	11:10	11:15	11:20	11:30
5	12:00	12:10	12:15	12:20	12:45	12:50	12:55	
6		12:55	13:00	13:05	14:00	14:05	14:10	14:20
7	14:20	14:30	14:35	14:40	15:40	15:45	15:50	16:00
8	16:00	16:10	16:15	16:20	16:50	16:55	17:00	
9		17:00	17:05	17:10				
10								
11								

航 路 整 備 計 画 書

令和8 年 月 日

航 路 名 馬島～波止浜

事業者名 有限会社 くるしま

経 営 主 体 の 整 備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者との合併又は当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日	なし			
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和24年法律第187号）第28条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日	なし			
運 航 の 基 本 的 条 件 の 整 備	年 度	R9年度	R10年度	R11年度	
	航 路	起 点	馬島	馬島	馬島
		主 要 な 寄 港 地	小島・来島	小島・来島	小島・来島
		終 点	波止浜	波止浜	波止浜
	使 用 船 舶	隻 数	1	1	1
		総 ト ン 数	19	19	19
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達方法			
	運 航 回 数 の 最 小 限	9.0	9.0	9.0	
1Km当りの旅客運賃の最高限	177円78銭	177円78銭	177円78銭		

(注) 離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の3年分を記載すること。

事業者名 有限会社 くるしま
航路名 馬島 ～ 波止浜

離島航路3カ年計画
(令和9年度～令和11年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

経費の節減

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項 目	内 容
	変更予定なし

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項 目	内 容
輸送量の拡大・確保	・島民の高齢化・過疎化が年々進行するため、島外からの旅客の増加を図る必要がある。 来島海賊や小島の芸予要塞、しまなみ海道など、魅力的な観光資源をいかして、島外からの旅客の増加について検討していきたい。

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃料潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項 目	内 容
船員費 燃料潤滑油費 船舶修繕費	・必要最低限の人員(船員4名(うち臨時2名))で運航を行っている。 (安全運航を確保する上で、これ以上の人員削減は不可能である。) ・定期的な船内点検及び、船員が対応可能な修繕については、自社でこまめに対応する。

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項 目	内 容
離島活性化方策 との連携	・地域の小学生・中学生・高校生の遠足・野外活動の場として利用されている。

6. 今後引続き検討すべき事項

項 目	内 容
	・今後ますます島内の高齢化・過疎化が進むため、島外からの旅客の利用を持続的に増加させる対策を検討する必要がある。

3. 使用船舶（予備船を含む。）の明細

船 名	船舶の 種 類	船 質	進 水 年 月	船 舶 所 有 者	総トン数	貨 物 積 載 容 積	自動車航 送に係る 自動車積 載面積	旅客定員 （等級別 に記載す ること。）	主機の 種 類	連続 最 大出 力	航海 速力
第二せきぜん	フェリー	鋼	H15. 6	今 治 市	179t	2. 5t	233m ²	2等135人	ディーゼル	820 PS	11. 0K t
とびしま	旅客船	軽	H28. 11	今 治 市	19t	0. 5t	—	2等 40人	ディーゼル	575PS × 2	17. 5K t

（注）予備船の船名は、かっこ書きすること。

4. 運航回数及び発着時刻表

（1）使用船舶別の運航回数

船 名	運 航 系 統	航 路 距 離	運 航 期 間	運 航 回 数
第二せきぜん	岡村～小大下～大下～今治	22. 2km	R8. 10～R9. 9	1, 464
と び し ま	岡村～小大下～大下～宗方 ～今治	26. 2km	R8. 10～R9. 9	1, 464
計				2, 928

（注） 1. 予備船の船名は、かっこ書きとすること。

2. 運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折返し地点を記載すること。

3. 航路距離の欄には、各運航系統ごとの距離を記載すること。

（2）発着時刻表

別添のとおり

運航回数及び発着時刻表

《第二せきぜん》 フェリー便

往 路	1	2	3	4
岡 村 港	6:50	9:35	13:30	16:15
小大下港	7:02	9:47	—	16:27
大 下 港	7:15	10:00	—	16:40
今 治 港	8:10	10:55	14:30	17:35
復 路	1	2	3	4
今 治 港	8:25	12:00	14:45	17:50
大 下 港	—	12:55	15:40	18:45
小大下港	—	13:07	15:53	18:57
岡 村 港	9:25	13:20	16:05	19:10
備 考				

《とびしま》旅客船

往 路	1	2	3	4
岡 村 港	6:20	8:30	12:30	17:35
小大下港	6:27	8:37	12:37	17:42
大 下 港	6:34	8:44	12:44	17:49
宗 方 港	6:44	8:54	12:54	17:59
今 治 港	7:18	9:28	13:28	18:33
復 路	1	2	3	4
今 治 港	7:20	9:30	15:30	19:00
宗 方 港	7:54	10:04	16:04	19:34
大 下 港	8:04	10:14	16:14	19:44
小大下港	8:11	10:21	16:21	19:51
岡 村 港	8:18	10:28	16:28	19:58

◎ 上記の運航時間は荒天等により欠航した場合、出航時刻を変更して運航することがあります。

航 路 整 備 計 画 書

8 年 月 日

航路名 岡村～今治

事業者名 今 治 市

経営主体の整備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者との合併又は当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日		平成24年10月1日に航路再編を実施。 現在のところ予定なし。		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和24年法律第187号）第28条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日		宗方港～今治港間サービス基準（6往復）については、平成24年7月1日締結済み運輸協定により充足しており、今後も運輸協定に基づき、下記の運航回数を確保する。 ・ 今治市		

(注) 離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の3年分を記載すること。

事業者名 今治市
航 路 名 岡村～今治

離島航路 3 力年計画
(令和 9 年度～令和11年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

近年の過疎化等による輸送人員の減少、燃料価格の高騰等により厳しい経営状況にある中、離島航路事業者として、関前諸島に暮らす離島住民の生活の安定及び向上に資するため、平成 2 4 年 3 月策定の航路改善計画に基づき、平成 2 4 年 1 0 月に航路再編を実施したところである。

引き続き、関前地域住民にとって、重要な生活航路である当航路を将来に渡り安定的に維持するため、経営改善方策並びに今後の航路運営手法について検討すると共に、地域資源を活用した新たな需要の喚起により、観光客をはじめ地域外需要を取り込み、当地域の活性化を図ることで、より効率的で持続性のある航路運営への転換を図っていくものとする。

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項
(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項 目	内 容
航路の再編	令和 8 年度に航路改善計画を策定（または改定）し、老朽化したフェリー（第二せきぜん）の更新を視野に、将来にわたり持続可能な航路の維持・確保に資する「航路改善計画」を策定予定
経営主体	現行のとおり
使用船舶	フェリー……現行のとおり 旅客船……現行のとおり
運航便数	現行のとおり ・ フェリー 変更なし 岡村港-今治港 4 便 ・ 旅客船 変更なし 岡村港-今治港 4 便
ダイヤ	平成 2 9 年 2 月 1 日、別紙ダイヤに変更。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項 目	内 容
輸送量の拡大・確保	<p>瀬戸内しまなみ海道は、平成28年度に日本遺産に認定された日本最大の海賊「村上海賊」の本拠地である芸予諸島を通り、加えて世界でも指折りのサイクリングコースとして国内外からも注目されており、近年認知度が高まっている。関前地域は安芸灘とびしま海道の玄関口であり、瀬戸内しまなみ海道と安芸灘とびしま海道を結ぶ航路としてアピールするとともに、定期航路においてサイクルーズPASSによりサイクリスト等を誘致することで、当地域の活性化並びに観光客誘致等の取り組みを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅客運賃及び自動車航送運賃 消費税引き上げを除き、当面の間据え置く方針。 他に公共交通機関のない当地域において生活航路としての役割が大きい。 ・ 特殊手荷物(自転車、原付、自動2輪)運賃 2割程度値上げの予定。 航路再編に伴い、同一の運航区間を有する大三島ブルーライン航路との運賃格差について段階的に解消を図る。 ・ サイクルーズPASS及びせとうちcamperクルーズ割引の実施 サイクリング利用割引に加え、平成29年4月より新たにキャンピングカー割引を実施し、旅客船の利用促進に繋げることにより、島嶼部を含む瀬戸内海の地域振興並びに旅客船事業の持続的な発展を図ろうとするものであり、引き続き参加する。
運賃改定	

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項 目	内 容
経費の節減	<p>船舶機関整備計画に基づき、計画的な部品交換等整備を行うことにより、燃費悪化の防止並びに船舶の長寿命化を図るとともに、機関の故障による事故等を事前に防ぎ、燃料潤滑油費、修繕費等を抑制する。</p>

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項 目	内 容
港湾施設等の整備	<p>大型連休、お盆、年末年始等の繁忙期における待車場の混雑解消のため、待車場の整備拡充について関係機関等との協議を進める。 また、平成28年7月末の今治港「みなと交流センター」新設に伴い、利用桟橋を変更したことにより利用者の利便性を高めるとともに、市街地への効率的な動線確保につなげ、地域の活性化を図る。</p>
離島活性化方策との連携	<p>航路再編による岡村港-宗方港航路の新設に伴い、しまなみジャパン(旧：瀬戸内しまなみ海道振興協議会)並びに安芸灘とびしま海道連携推進協議会と連携を密にし、観光客等への情報発信力を高め、新たな需要を喚起する。また、住民による特産品の開発、喫茶店開店等の活動及びホームページを活用した地元PRとも連携し、当地域への観光客の誘致を図る。</p>

6. 今後引き続き検討すべき事項

項 目	内 容
航路の再編・運航 便数・ダイヤ	当面の間、現行の便数を確保する方針であるが、運航実績及び本四高速の料金体系、利用状況等本航路に及ぼす影響に鑑み、利用実態及び事業環境の変化に応じ、減便や航路再編を検討する。
使用船舶の代替	令和8年度に策定（または改定）予定の航路改善計画に基づき、就航から20年以上経過し老朽化したフェリー（第二せきぜん）の代替建造を実施する予定
経営主体	航路再編及びフェリーの代替船舶建造後に見込まれる当航路及び当該航路に平行又は近接するブルーライン航路も含めた将来の需要予測や経営予測等を踏まえ、大三島ブルーライン航路との1社経営統合など、関係者との協議を検討する。
運賃改定	旅客運賃及び自動車航送運賃については、当面の間据え置く方針であるが、近隣の離島航路の運賃と比べ安価な設定となっているため、今後、消費税引き上げ時期に合わせ、運賃の値上げ等運賃水準の適正化について検討する。
航路の存続	<p>安芸灘架橋の開通により、岡村島から本州側へ陸路でのアクセスが可能となったが、本州側への生活交通バス路線等の陸上公共交通はなく、依然、生活圏は四国本土側である。</p> <p>通勤、通学者及び高齢者をはじめ関前地域住民にとって重要な生活航路である当航路を将来に渡り安定的に維持するため、愛媛県地域交通活性化推進会議の中で関係各位のご意見を仰ぎながら航路を運営していくものとする。</p>

運 航 計 画 書

令和8年 月 日

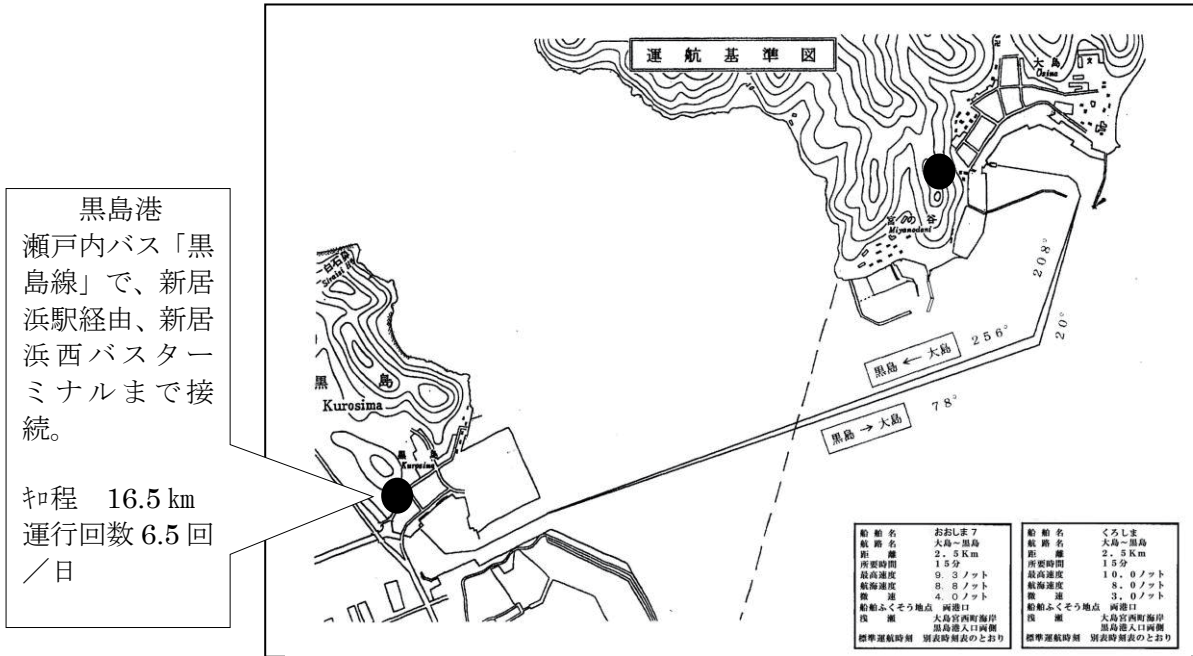
航 路 名 大島～黒島 事業者名 新居浜市

1. 航路の起点、寄港地、終点及びこれらの距離

	起 点	寄 港 地							終 点	合 計
港 名	オオシマ 大島								クロシマ 黒島	
各港間距離 (km)	2. 5 km									2. 5 km
所 要 時 間	1 5 分									1 5 分

(注) 港名にはフリガナをつけること。

2. 航 路 図



- (注) 1. 当該航路の起点、寄港地及び終点到寄港する他の航路（他社の航路を含む。）があれば、その航路を図示し、運航事業者名及び航路名を明記すること。
2. 当該航路の起点、寄港地及び終点と連絡する他の交通手段があれば、それを図示し、その距離及び需要状況を附記すること。

３．使用船舶（予備船を含む。）の明細

船名	船舶の種類	船質	進水年月	船舶所有者	総トン数	貨物積載容積	自動車航送に係る自動車積載面積	旅客定員（等級別に記載すること。）	主機の種類	連続最大出力	航海速力
おおしま 7	旅客船兼自動車航送船	鋼船	H23年 8月	新居浜市	188 トン		112㎡	146名	ディーゼル	850 PS	8.5 ノット
くろしま	旅客船兼自動車航送船	鋼船	H14年 10月	新居浜市	19 トン		69.3㎡	169名	ディーゼル	685 PS	8.0 ノット

（注）予備船の船名は、かっこ書きすること。

４．運航回数及び発着時刻表

（１）使用船舶別の運航回数

船名	運航系統	航路距離	運航期間	運航回数
おおしま 7	大島～黒島	2.5 km	R8.10.1～ R9.9.30	2,920.5回 77回（危険物）
くろしま	大島～黒島	2.5 km	R8.10.1～ R9.9.30	1,825回
計				4,822.5回

（注）１．予備船の船名は、かっこ書きとすること。

２．運航系統の欄には、直行便、抜港便又は折返し便ごとに、それぞれの起点、寄港地、終点、折返し地点を記載すること。

３．航路距離の欄には、各運航系統ごとの距離を記載すること。

(2) 発着時刻表

① 通常運航時刻表

便	大島発	黒島着	黒島発	大島着
1	06:20	06:35	06:45	07:00
2	07:10	07:25	07:40	07:55
3	08:15	08:30	08:40	08:55
4	09:15	09:30	09:40	09:55
5	10:15	10:30	10:40	10:55
6	11:15	11:30	11:40	11:55
危	12:05	12:20	12:30	12:45
7	13:05	13:20	13:30	13:45
8	14:05	14:20	14:30	14:45
9	15:15	15:30	15:40	15:55
10	16:15	16:30	16:40	16:55
11	17:15	17:30	17:40	17:55
12	19:15	19:30	19:40	19:55
13	21:00	21:15	21:25	21:40

※危険物専用便は、①毎週木曜日。ただし、祝祭日にあたる場合は、その翌日。②毎月7日及び21日。ただし、木曜日若しくは祝祭日にあたる場合は、その翌日。また、土曜日若しくは日曜日にあたる場合は、その次の月曜日。

※緊急車両の搬送は、定期運航時間外については臨時貸切運航にて対応。

② 市指定無形民俗文化財「とうどおくり」（成人の日）実施日の運航時刻表

便	大島発	黒島着	黒島発	大島着
0			05:30	05:45
1	06:20	06:35	06:45	07:00
2	07:10	07:25	07:40	07:55
3	08:15	08:30	08:40	08:55
4	09:15	09:30	09:40	09:55
5	10:15	10:30	10:40	10:55
6	11:15	11:30	11:40	11:55
7	13:05	13:20	13:30	13:45
8	14:05	14:20	14:30	14:45
9	15:15	15:30	15:40	15:55
10	16:15	16:30	16:40	16:55
11	17:15	17:30	17:40	17:55
12	19:15	19:30	19:40	19:55
13	21:00	21:15	21:25	21:40

航 路 整 備 計 画 書

令和 8 年 月 日

航 路 名 大島～黒島

事業者名 新居浜市

経 営 主 体 の 整 備	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者との合併又は当該旅客定期航路事業の譲り受け等事業の集約を行うことの要否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
	当該航路に平行又は近接する航路において旅客定期航路事業を営む者がある場合には、当該旅客定期航路事業者とする海上運送法（昭和24年法律第187号）第28条の協定等その他の調整の要否並びにその実施の方法及び予定期日		該当なし		
運 航 の 基 本 的 条 件 の 整 備	年 度		R 9 年 度	R 1 0 年 度	R 1 1 年 度
	航 路	起 点	大島	大島	大島
		主 要 な 寄 港 地	—	—	—
		終 点	黒島	黒島	黒島
	使 用 船 舶	隻 数	2	2	2
		総 ト ン 数	2 0 7 トン	2 0 7 トン	2 0 7 トン
		新たに取得する必要がある場合において要する資金の調達方法		—	—
	運 航 回 数 の 最 小 限		1 日 1 3 回	1 日 1 3 回	1 日 1 3 回
1Km当りの旅客運賃の最高限		2 4 円	2 4 円	2 4 円	

（注）離島航路運営費補助を受けようとする年度以降の3年分を記載すること。

事業者名 新居浜市
航路名 大島～黒島

離島航路3カ年計画 (令和9年度～令和11年度)

1. 国庫補助航路の経営改善に関する基本方針

本市唯一の離島である大島住民の生活の足としての利便性の確保を図りながら、収入の確保、経費の節減等を行うことにより、効果効率的な経営を行う。

2. 航路整備計画及び運航計画の改善に関する事項

(航路の再編、経営主体のあり方、使用船舶の代替、運航便数・ダイヤの変更等)

項目	内容
航路の再編、経営主体のあり方	現状のとおり。
使用船舶の代替	「くろしま」の代替船を新船建造することについて、令和10年4月着工、令和11年4月就航を目指して、令和8年4月に新居浜市航路改善協議会の第1回会議を開催した。
運航便数・ダイヤの変更	令和5年10月に1日15便から13便に変更した。

3. 収入の増加・確保に関する事項(輸送量の拡大・確保、運賃改定等)

項目	内容
輸送量の拡大・確保	大島島民の人口は減少傾向にあるが、新規需要開拓により大島を訪れる方の増加を目指す等、利用客を拡大・確保する方策を検討しており、まずはホームページを通じ農産品や景観など、島の魅力を発信することで利用客の増加を図っていく。 また、地域おこし協力隊と連携し、地域ブランド七福芋（白いも）のPRを支援するなど、島外者の誘客に繋げる。
運賃改定	3か年中において、変更に向けた調査・検討を行う。

4. 経費の節減に関する事項(船員費、燃潤滑油費、船舶修繕費等の節減)

項目	内容
経費の節減	効率的な人員配置、大・小2隻の船舶の併用等による燃料等の経費節減及び計画的な船舶整備による船舶の長寿延命化と修繕費等の節減を図り、船員の時間外勤務手当の削減に努める。

5. 関係機関等との連携に関する事項

(港湾施設等のインフラ整備、離島活性化方策との連携等)

項目	内容
港湾施設等の整備	港湾管理者と協議しながら、必要に応じて整備を検討する。
離島活性化方策との連携等	新居大島地域振興計画において、現行の便数、運航時刻等の航路体制の見直しを図ることとしている。

6. 今後引き続き検討すべき事項

項 目	内 容
「くろしま」延命計画による修繕及び新造船の検討	「くろしま」建造から２０年以上経過しており、今後延命をさせるために大規模な修繕・整備を計画的に取り組む。また、新造船建造に向けた検討を行う。
架橋についての調査検討	将来の離島航路のあり方を考慮しながら、長期的視点で架橋について調査検討を行う。

愛媛県地域公共交通網再編協議会（概要）

1 設置概要

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条第1項の規定に基づく愛媛県地域公共交通網形成計画の作成に関する事項を協議するため、平成29年5月に設置した。
平成30年度からは地域公共交通再編実施計画の作成に関する事項も協議する。

2 県地域公共交通網再編協議会の任務

- ・愛媛県地域公共交通計画等の策定及び変更に関する協議
- ・地域公共交通計画、再編計画及び同計画に位置つけた事業の実施に係る連絡調整
- ・地域公共交通再編実施計画の策定及び変更に関する協議 等

3 構成 ※任期3年、再任可(任期 R8. 4. 1～R11. 3. 31)

機関名	委員職氏名（構成員：47名）	
愛媛県	地域未来創生局長	村上 久（会長）
松山市	都市・交通計画課長	神野 誠
今治市	交通政策課長	渡部 泰生
宇和島市	企画課長	福島 康生
八幡浜市	政策推進課長	鎌田 恭廣
新居浜市	地域交通課長	石川 徹
西条市	くらし安心課長	藤田 隆二
大洲市	地域振興課長	三好 治
伊予市	都市整備課長	大塚 直人
四国中央市	公共交通課長	玉井 慎也
西予市	まちづくり推進課長	佐藤 陽一郎
東温市	都市整備課長	平岡 芳樹
上島町	公営事業課長	茂木 昭彦
久万高原町	総務課長	大西 洋三
松前町	財政課長	中村 明博
砥部町	地域振興課長	善家 孝介
内子町	総務課長	上山 淳一
伊方町	総合政策課長	菊池 暁彦
松野町	ふるさと創生課長	友岡 純
鬼北町	企画振興課長	佐々木 健次
愛南町	総務課長	濱 哲也
四国旅客鉄道(株)	愛媛企画部長	窪 仁志
伊予鉄道(株)	取締役 鉄道部長	浦戸 亮治
伊予鉄バス(株)	取締役 自動車部長	中川 智之
瀬戸内運輸(株)	常務取締役	川田 卓哉
宇和島自動車(株)	常務取締役	田中 敏弘
ジェイアール四国バス(株)	松山支店長	水元 雄一
伊予鉄南予バス(株)	代表取締役社長	岡田 好功
瀬戸内海交通(株)	専務取締役	佐津間 英樹
中島汽船(株)	専務取締役	渡部 直樹
石崎汽船(株)	常務取締役	清水 一之
防予フェリー(株)	松山支社長	奥 康幸
四国開発フェリー(株)	常務取締役	眞木 重壽
九四オレンジフェリー(株)	執行役員部長	瀬野 正朗
宇和島運輸(株)	代表取締役社長	松岡 正幸
国道九四フェリー(株)	取締役 総務部長	古谷 元嗣
県ハイヤー・タクシー協会	専務理事	谷口 政賀津
松山河川国道事務所	計画課長	森 貴洋
大洲河川国道事務所	計画課長	谷野 祐司
愛媛県	道路維持課長	矢野 英敏
	港湾海岸課長	西山 誠司
愛媛県警察本部	交通規制課長	水関 和男
学識経験者	愛媛大学教授	松村 暢彦（副会長）
四国運輸局	首席運輸企画専門官	齊藤 信一郎
公共交通利用者	—	倉本 逸男
	—	横手 裕子
	—	井沼 一

令和8年度愛媛県地域交通活性化東予地区協議会＜バス関係＞ 委員名簿

分野	機関	所属等	氏名	備考
バス	東予地方局	地域産業振興部長	杉野 将行	会長
	四国運輸局 愛媛運輸支局	首席運輸企画専門官	山本 悟史	副会長
	今治市	交通政策課	渡部 泰生	
	新居浜市	地域交通課長	石川 徹	
	西条市	くらし安心課	藤田 隆二	
	四国中央市	公共交通課	玉井 慎也	
	一般社団法人 愛媛県バス協会	専務理事	松本 真一	
	一般社団法人 愛媛県ハイヤー・タクシー協会	専務理事	谷口 政賀津	
	瀬戸内運輸株式会社	常務取締役	川田 卓哉	
	瀬戸内海交通株式会社	専務取締役	佐津間 英樹	
	利用者代表		村上 輝彦	
			菅 春樹	

令和8年度愛媛県地域交通活性化東予地区協議会＜航路関係＞ 委員名簿

分野	機関	所属等	氏名	備考
航路	東予地方局	地域産業振興部長	杉野 将行	会長
	四国運輸局 海事振興部	離島航路活性化調整官	福島 史晃	副会長
	今治市	交通政策課	渡部 泰生	
	新居浜市	地域交通課長	石川 徹	
	上島町	公営事業課長	茂木 昭彦	
	愛媛県旅客船協会	会長	清水 一郎	
	シーセブン有限会社	代表取締役	村岡 茂行	
	津島渡船有限会社	代表取締役	村上 洋子	
	有限会社くるしま	代表取締役	片上 勝允	
	利用者代表		村上 輝彦	
			菅 春樹	

令和8年度愛媛県地域交通活性化中予地区協議会 委員名簿

No.	機関名	役職	氏名	鉄道	バス	航路
1	四国運輸局	首席運輸企画専門官 (輸送・監査部門)	山本 悟史	○	○	
2	四国運輸局	海事振興部 離島航路活性化調整官	福島 史晃			○
3	松山市	松山市都市・交通計画課 デザイン担当課長	神野 誠	○	○	○
4	伊予市	都市整備課長	大塚 直人	○	○	
5	東温市	都市整備課長	平岡 芳樹	○	○	
6	久万高原町	総務課長	大西 洋三		○	
7	松前町	財政課長	中村 明博	○	○	
8	砥部町	地域振興課長	善家 孝介		○	
9	一般社団法人愛媛県バス協会	専務理事	松本 真一		○	
10	愛媛県ハイヤー・タクシー協会	専務理事	谷口 政賀津		○	
11	愛媛県旅客船協会	会長	清水 一郎			○
12	ジェイアール四国バス株式会社	総務部長	宮井 照暁		○	
13	伊予鉄バス株式会社	取締役部長	中川 智之		○	
14	伊予鉄道株式会社	取締役鉄道部長	浦戸 亮治	○		
15	四国旅客鉄道株式会社	愛媛企画部長	窪 仁志	○		
16	伊予鉄南予バス株式会社	代表取締役社長	岡田 好功		○	
17	中島汽船株式会社	専務取締役	渡部 直樹		○	○
18	有限会社新喜峰	取締役	大内 弘子			○
19	公共交通利用者		白石 哲一	○	○	○
20	公共交通利用者		一色 厚志	○	○	○

令和8年度 愛媛県地域交通活性化南予地区協議会 委員名簿

機関名	所属	職名	氏名	部門	備考
愛媛県南予地方局	地域産業振興部	部長	雲峰 隆光	バス・航路	会長
四国運輸局愛媛運輸支局	輸送・監査部門	首席運輸企画専門官	山本 悟史	バス	副会長
四国運輸局	海事振興部	離島航路活性化調整官	福島 史晃	航路	副会長
宇和島市	企画課	課長	福島 康生	バス・航路	
八幡浜市	政策推進課	課長	鎌田 恭廣	バス・航路	
大洲市	地域振興課	課長	三好 治	バス	
	長浜支所	支所長	井上 朋昭	航路	
西予市	まちづくり推進課	課長	佐藤 陽一郎	バス	
内子町	総務課	課長	上山 淳一	バス	
伊方町	総合政策課	課長	菊池 暁彦	バス	
松野町	ふるさと創生課	課長	友岡 純	バス	
鬼北町	企画振興課	課長	佐々木 健次	バス	
愛南町	総務課	課長	濱 哲也	バス	
愛媛県バス協会		専務理事	松本 真一	バス	
愛媛県ハイヤー・タクシー協会		専務理事	谷口 政賀津	バス	
伊予鉄バス(株)	自動車部	部長	中川 智之	バス	
伊予鉄南予バス(株)		代表取締役	岡田 好功	バス	
宇和島自動車(株)	業務部営業課	課長	大内 崇義	バス	
愛媛県旅客船協会		会長	清水 一郎	航路	
青島海運(有)		所長	井上 朋昭	航路	
田中輸送(有)		代表取締役	和田 雅子	航路	
盛運汽船(株)		代表取締役	山本 照子	航路	
公共交通機関利用者			中川 直	バス・航路	
公共交通機関利用者			本田 裕明	バス・航路	